

平成30年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月26日

上場会社名 株式会社 ラクーン 上場取引所 東
 コード番号 3031 URL <http://www.raccoon.ne.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小方 功
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当副社長 (氏名) 今野 智 TEL 03-5652-1711
 四半期報告書提出予定日 平成30年3月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

百万円未満切捨て

1. 平成30年4月期第3四半期の連結業績（平成29年5月1日～平成30年1月31日）

（1）連結経営成績（累計） （％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期第3四半期	1,887	8.2	334	5.3	329	5.7	221	21.2
29年4月期第3四半期	1,743	6.2	317	13.2	312	12.5	182	2.4

（注）包括利益 30年4月期第3四半期 221百万円（21.2%） 29年4月期第3四半期 182百万円（2.4%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年4月期第3四半期	12.56	12.20
29年4月期第3四半期	10.39	10.03

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年4月期第3四半期	5,409	2,059	38.0	116.64
29年4月期	5,566	1,907	34.2	108.89

（参考）自己資本 30年4月期第3四半期 2,057百万円 29年4月期 1,905百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年4月期	—	0.00	—	4.50	4.50
30年4月期	—	0.00	—	—	—
30年4月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注）現時点において、平成30年4月期末の配当予想は未定であります。

3. 平成30年4月期の連結業績予想（平成29年5月1日～平成30年4月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,550	8.1	490	16.4	485	17.1	300	17.3	17.14

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年4月期3Q	18,510,300株	29年4月期	18,369,900株
② 期末自己株式数	30年4月期3Q	870,656株	29年4月期	870,538株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年4月期3Q	17,599,812株	29年4月期3Q	17,545,730株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は T D n e t で近日中に開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年5月1日～平成30年1月31日）における我が国経済は、政府の金融・経済対策を背景とした企業業績の緩やかな回復基調を基に、雇用や所得環境の改善が続く中、個人消費についても緩やかに持ち直しの動きがみられました。海外経済においては徐々に回復しつつも、アジアの地政学リスクや米国、欧州の政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響など、引き続きその動向に注視する状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは「企業活動を効率化し便利にする」を経営理念に掲げ、各企業間取引のインフラサービス事業の事業規模拡大に努めてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,887,079千円（前年同期比8.2%増）となりました。

費用面におきましては、前期に引き続き、EC事業の「スーパーデリバリー」におけるSD exportとPaid事業の「Paid」及び保証事業の「URIHO」の認知度・知名度の向上及び集客加速のための広告投資を行っております。また、営業力強化やシステム開発など各サービスの利便性向上のための人員の増加も行っております。そのため、販売費及び一般管理費が増加いたしました。

この結果、営業利益334,363千円（前年同期比5.3%増）、経常利益329,830千円（前年同期比5.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益221,021千円（前年同期比21.2%増）となりました。

①EC事業

EC事業の主力事業である「スーパーデリバリー」は、事業規模の拡大とBtoBにおけるEC市場の普及とともに、海外事業者及び国内の小売業以外の事業者からの仕入れニーズの高まりを受け、ターゲットを従来からの国内の小売店だけではなく、海外事業者及び国内の小売業以外の事業者にも拡大しております。そのため、現在、それぞれの仕入れニーズを高める施策及び、販路の広がった出展企業が安心して取引拡大できる施策に取り組むことで流通額を増加させることに努めております。

当第3四半期連結累計期間の流通額につきましては、国内流通額は小売業以外の事業者に対する流通額が引き続き増加したことに加え、小売業に対する流通額も前年同期比でプラス成長となった結果、前年同期比3.3%増となりました。また、海外流通額（SD exportと日本語版サイトでの海外向け流通額の合算）は、SD exportにおいて北米、ヨーロッパ、オセアニア向け安価な航空便を平成29年12月より導入するとともに、当該地域の集客のために広告強化を図りました。こうした取り組みにより、引き続き海外流通額は順調に増加し前年同期比77.6%増となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の「スーパーデリバリー」全体の流通額は7,852,520千円（前年同期比8.4%増）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における「スーパーデリバリー」の経営指標は会員小売店数89,212店舗（前期末比18,692店舗増）、出展企業数1,206社（前期末比17社増）、商材掲載数678,468点（前期末比40,816点増）となりました。

「COREC」においては、引き続き知名度の向上及びユーザー（サプライヤーとバイヤー）の獲得に注力しております。その結果、当第3四半期連結会計期間末におけるユーザー数は14,892社となりました。また、平成29年12月8日にバイヤーがCORECのシステムに入力した注文情報を、FAXやメールなど他の発注手段用のデータに変換し送信する一連の工程を自動化した部分で特許を取得しました。

一方、費用面におきましては、各サービスの利便性向上のためのシステム開発やサービスサイトのUI/UXの改善、向上を目的としてITエンジニア、Webデザイナーを強化したことによる人件費の増加により、販売費及び一般管理費が増加いたしました。

この結果、EC事業の売上高は1,263,834千円（前年同期比5.8%増）、セグメント利益は161,237千円（前年同期比4.1%減）となりました。

②Paid事業

Paid事業におきましては、引き続き、加盟企業の獲得増加と獲得した加盟企業の稼働率向上を図ることに取り組んでおります。平成30年4月期は、前期の投資による成長を軌道に乗せながら、さらなる成長投資を行っております。第3四半期連結会計期間においては、AIによる与信審査を導入開始いたしました。加盟企業の取引先企業(Paidメンバー)ごとの詳細な与信判定を瞬時に行えるようになり、各企業の信用度に応じて柔軟に利用限度額を付与することが可能となりました。こうした取り組みにより、当第3四半期連結会計期間末の加盟企業数は2,600社を超え、取扱高(グループ内の取扱高5,167,533千円を含む)は14,023,057千円(前年同期比17.1%増)となりました。

この結果、売上高は357,788千円(前年同期比15.7%増)、セグメント利益は34,061千円(前年同期比101.1%増)となりました。

③保証事業

保証事業におきましては、引き続き営業力強化に取り組むことで保証残高の拡大を図っております。また、平成30年4月期は、平成28年8月より開始した「URIHO」のターゲットとなる中小企業に対し、効果的なマーケティング活動を行うことでクライアントを増加させることに取り組んでおり広告宣伝費が増加しております。

当第3四半期連結会計期間末においては、すべてのサービスの保証残高が増加し、この結果、保証残高は、15,986,568千円(連結グループ内の保証残高1,422,739千円を含む)と前期末比40.9%増となりました。

この結果、売上高は、585,277千円(前年同期比8.7%増)、セグメント利益は142,900千円(前年同期比5.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より156,460千円減少して5,409,616千円になりました。流動資産は171,925千円減少して5,004,574千円になりました。減少の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益が増加した影響により現金及び預金が250,428千円増加した一方で、取引の減少により売掛金が393,851千円減少したことによるものです。固定資産は15,464千円増加して405,041千円になりました。増加の主な要因は、のれんの償却7,290千円があった一方で、投資有価証券が追加取得25,000千円、運用損1,682千円を計上したことにより23,317千円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末より308,345千円減少して3,349,747千円になりました。流動負債は288,153千円減少して3,320,133千円になりました。減少の主な要因は、取引の減少により買掛金が291,924千円減少したことによるものです。固定負債は20,192千円減少して29,614千円になりました。減少の主な要因は長期借入金が1年内返済予定の長期借入金への振替により25,000千円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は151,884千円増加して2,059,868千円になりました。増加の主な要因は配当の支払いにより利益剰余金が78,747千円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益221,021千円の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては概ね予定通りに推移しており、現時点においては前回公表時より変更はありません。

上記に記載した将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,994,430	2,244,858
売掛金	2,831,610	2,437,759
求償債権	66,050	70,222
貯蔵品	144	132
商品	3,639	12,805
前払費用	197,847	127,460
繰延税金資産	59,917	52,354
その他	28,672	64,270
貸倒引当金	△5,813	△5,289
流動資産合計	5,176,499	5,004,574
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,802	22,122
減価償却累計額	△13,545	△14,564
建物(純額)	8,256	7,558
車両運搬具	1,119	—
減価償却累計額	△1,119	—
車両運搬具(純額)	0	—
工具、器具及び備品	45,663	44,695
減価償却累計額	△27,691	△29,344
工具、器具及び備品(純額)	17,972	15,351
有形固定資産合計	26,229	22,909
無形固定資産		
ソフトウェア	161,847	169,025
ソフトウェア仮勘定	13,645	12,086
のれん	34,830	27,540
その他	2,124	2,949
無形固定資産合計	212,447	211,602
投資その他の資産		
投資有価証券	97,664	120,982
敷金及び保証金	42,281	43,344
繰延税金資産	10,891	6,153
その他	62	50
投資その他の資産合計	150,900	170,529
固定資産合計	389,577	405,041
資産合計	5,566,077	5,409,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,599,281	2,307,357
1年内返済予定の長期借入金	50,000	37,500
債権流動化に伴う支払債務	141,000	141,000
未払金	59,857	50,930
未払法人税等	94,114	35,332
保証履行引当金	33,153	27,076
賞与引当金	40,016	19,983
販売促進引当金	8,740	9,400
預り金	402,281	500,753
その他	179,840	190,798
流動負債合計	3,608,286	3,320,133
固定負債		
長期借入金	25,000	—
資産除去債務	2,805	2,830
その他	22,000	26,783
固定負債合計	49,806	29,614
負債合計	3,658,093	3,349,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,392	828,291
資本剰余金	210,864	215,763
利益剰余金	1,121,316	1,263,590
自己株式	△250,065	△250,143
株主資本合計	1,905,507	2,057,502
新株予約権	2,476	2,365
純資産合計	1,907,984	2,059,868
負債純資産合計	5,566,077	5,409,616

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)
売上高	1,743,886	1,887,079
売上原価	268,978	303,794
売上総利益	1,474,908	1,583,285
販売費及び一般管理費	1,157,292	1,248,921
営業利益	317,615	334,363
営業外収益		
受取手数料	3,006	2,588
その他	745	941
営業外収益合計	3,752	3,530
営業外費用		
支払利息	1,121	683
債権流動化費用	4,990	4,016
投資事業組合運用損	2,991	1,582
租税公課	—	1,330
その他	232	450
営業外費用合計	9,335	8,063
経常利益	312,032	329,830
特別損失		
事務所移転費用	5,625	—
減損損失	32,777	—
特別損失合計	38,402	—
税金等調整前四半期純利益	273,630	329,830
法人税等	91,324	108,809
四半期純利益	182,305	221,021
親会社株主に帰属する四半期純利益	182,305	221,021

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成30年1月31日)
四半期純利益	182,305	221,021
四半期包括利益	182,305	221,021
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	182,305	221,021

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年5月1日 至 平成29年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	EC事業	Paid事業	保証事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,194,986	177,142	371,757	1,743,886	—	1,743,886
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	132,101	166,429	298,531	△298,531	—
計	1,194,986	309,243	538,187	2,042,417	△298,531	1,743,886
セグメント利益	168,198	16,940	134,932	320,071	△2,455	317,615

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,455千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項
(固定資産に係る重要な減損損失)

「EC事業」セグメントにおいて、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであるソフトウェアについて、減損損失を認識しております。また、当該資産は自社で開発したソフトウェアであり、売却や転用が困難であるため、回収可能価額を零として評価しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては32,777千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年5月1日 至 平成30年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	EC事業	Paid事業	保証事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,263,834	223,312	399,932	1,887,079	—	1,887,079
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	134,475	185,344	319,820	△319,820	—
計	1,263,834	357,788	585,277	2,206,899	△319,820	1,887,079
セグメント利益	161,237	34,061	142,900	338,198	△3,835	334,363

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,835千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。